

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 550706 特別児童扶養手当事務事業		主管課名 福祉課								
	この事務事業の位置		課長名 伊藤 欽治								
	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし									
	施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備								
(1) 事業の概要											
障がいのある児童を扶養している人に対して手当を支給する。		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名 称		単位							
		受給者数		人							
		その指標									
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		身体障がい者手帳 1～2 級・療育手帳 A、又は身体障がい者手帳 3～4 級の一部・療育手帳が B の方に毎月手当を支給する。									
24 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
身体障がい者手帳 1～4 級の児童 療育手帳 A 及び B 判定の児童		名 称		単位							
その指標		身体障がい者手帳 1～4 級の児童の人数		人							
		療育手帳 A 及び B 判定の児童の人数		人							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
経済的負担の軽減を図る		名 称		単位							
その指標		手当の支給を受けた人数		人							
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)		(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
住み慣れた地域で安して生活してもらおう。		名 称		単位							
その指標		自立支援給付の受給率		%							
		扶助費の受給率		%							
		制度を利用した人数		人							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22 年度実績値	23 年度実績値	24 年度計画値	25 年度目標値	26 年度目標値	27 年度目標値			
(5)の活動指標		人	104	106	108	110	112	114			
(6)の対象指標		人	56	60	64	68	72	76			
		人	96	98	100	102	104	106			
(7)の成果指標		人	92	86	90	94	98	102			
(8)の結果の成果指標		%	11	10	10	10	10	10			
		%	61.5	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7			
		人	197	172	177	180	183	186			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	02
(11) コスト		年度	22 年度実績値	23 年度実績値	24 年度計画値	25 年度目標値	26 年度目標値	27 年度目標値			
事業費 (決算又は予算額)		単位	159	150	160	160	160	160			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	135	149	160	160	160	160			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	24	1	0	0	0	0			
人件費 B		千円	1,277	967	952	952	952	952			
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1			
正職員以外の人件費		千円	170	215	200	200	200	200			
その他費用 C		千円	47	259	250	250	250	250			
トータルコスト A+B+C		千円	1,483	1,376	1,362	1,362	1,362	1,362			
単位あたりコスト		千円/ 人	26	23	21	20	19	18			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	15	14	14	13	13	13			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550706 特別児童扶養手当事務事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和39年9月 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	知的又は身体に障がい有する児童について手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図るため開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
	変化していない	変化した内容
	変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 広報等により制度の周知は十分にしており、これ以上に成果を向上させることは難しい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	
	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						